

日本株発掘ファンド 米ドル型 第11期分配金は600円(1万口当たり、税引前)

2018年1月23日

平素は、「日本株発掘ファンド 米ドル型」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年1月22日に第11期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、600円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）と致しましたことをご報告申し上げます。

当ファンドは、分配方針において「収益分配前の基準価額が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。」と定めています。

当ファンドでは通常、株式を高位に組み入れて運用を行なっておりますので、決算日に分配を行なうためには事前に組入株式を一部売却し現金を準備する必要があります。しかしながら、当ファンドは純資産総額が大きいいため、組入株式の流動性など市場への影響等も勘案する必要があります。加えて、運用した結果として得られた収益をファンドの純資産に留保して運用に振り向けることによって、中長期的に信託財産のより大きな成長が期待できると判断し、10,000円を超えた額よりも少ない分配金額とすることを決定いたしました。

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、下記 1.および 2.に基づき分配金額を決定します。
 1. 各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。
 2. 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

《基準価額・純資産の推移》

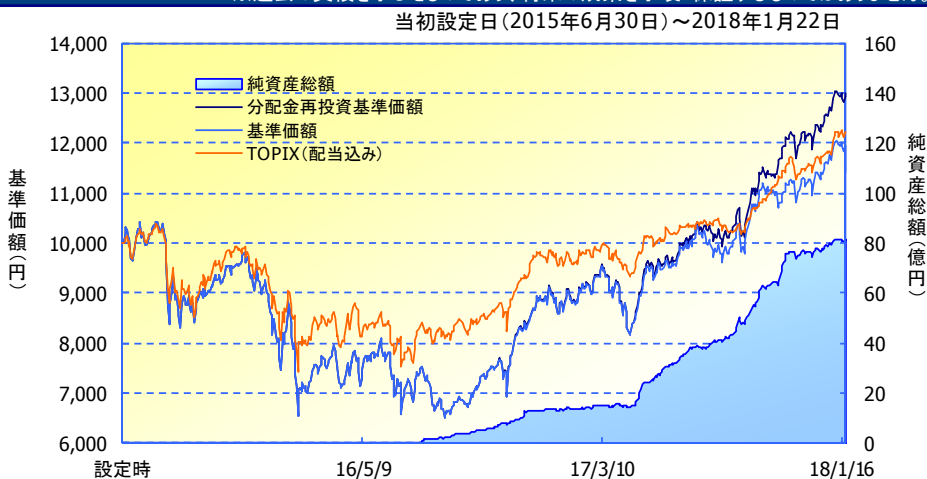
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年1月22日現在

基準価額	11,403 円
純資産総額	77億円
TOPIX(配当込み)	2,754.01

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX (配当込み)	米ドル
1カ月間	+3.3 %	+3.6 %	-2.3 %
3カ月間	+14.4 %	+9.5 %	-1.8 %
6カ月間	+25.6 %	+17.2 %	-1.2 %
1年間	+47.0 %	+26.0 %	-3.8 %
3年間	----	----	----
5年間	----	----	----
年初来	+2.8 %	+4.1 %	-2.0 %
設定来	+30.0 %	+22.3 %	-9.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。為替の騰落率は、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。

※TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIX(配当込み)は、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (15/07)	0円
第2期 (15/10)	0円
第3期 (16/01)	0円
第4期 (16/04)	0円
第5期 (16/07)	0円
第6期 (16/10)	20円
第7期 (17/01)	0円
第8期 (17/04)	50円
第9期 (17/07)	210円
第10期 (17/10)	550円
第11期 (18/01)	600円

分配金合計額 設定来: 1,430円

《主要な資産の状況》

2017年12月29日時点

株式 業種別構成	合計95.8%
東証33業種名	比率
卸売業	13.6%
サービス業	10.9%
化学	10.1%
機械	7.9%
電気機器	7.5%
小売業	5.8%
銀行業	4.7%
建設業	4.4%
情報・通信業	3.5%
その他	27.5%

※比率は、純資産総額に対するものです。

規模別構成		※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。		
		規模	比率	銘柄数
T	時価総額規模別	超大型 (TOPIX Core 30)	7.1%	7
O		大型 (TOPIX Large 70)	8.7%	18
P		中型 (TOPIX Mid 400)	7.6%	32
I		小型 (TOPIX Small)	51.1%	209
X		その他	0.4%	6
東証二部、名証等			10.6%	73
ジャスダック			9.0%	69
東証マザーズ			5.5%	22
新規上場銘柄等			0.0%	0
合計			100.0%	436

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

※「その他」は東証1部に所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

【運用状況・マーケット環境】

国内株式市況は、2017年10月22日に行われた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇して始まりました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は堅調な国内企業業績と米国の税制改革の進展が好感され、株価は上昇しました。

第11期の基準価額は12.3%上昇し、同期間のTOPIX（配当込み）の騰落率8.6%を3.7%上回りました。ポートフォリオでは、引き継ぎ、バリュエーションが割安で業績が改善傾向にある銘柄を中心に組み入れました。人手不足の恩恵を享受した人材関連銘柄や、中長期での成長が期待されたソフトウェア関連銘柄、足元の業績が好調な設備投資関連銘柄、M&Aなどにより業績が拡大しバリュエーションが割安となっていた銘柄などがパフォーマンスに貢献しました。

【米ドル為替の今後の見通し】

為替市場は昨年10月以降、110円台から114円台の比較的小幅なレンジで推移しました。地政学的リスクが小康を得るなか、衆議院選挙での与党勝利、米国での税制改革成立への期待等から、11月上旬に114円台後半に達しました。しかし、ロシア疑惑に係る新たな報道、税制改革に対する不透明感、感謝祭を前にしたポジション調整等で、11月下旬には110円台後半まで反落しました。その後は、税制改革が成立に向かうなか、いったん113円台まで値を戻しましたが、年明け後は日銀やECBの金融政策姿勢の変化の可能性を窺いつつ、110円台前半まで円高が進みました。

世界的に景気が安定し、株価が上昇基調にあるなか、リスク選好の地合いが強まりやすく、大幅な円高の可能性は低いと考えられます。米国景気は堅調を保っており、やがて賃金、物価の伸びが加速するに連れて、FRBは徐々に利上げを実施していくと見込まれます。一方、日本では低インフレが継続するなか、日銀の金融政策は現状維持が長期化しそうです。結果的に日米金利差が拡大するに連れて、ドル円も円安含みでの推移が見込まれます。

【今後の運用について】

2018年の国内株式市況は、好調なグローバル景気を背景とした国内企業業績の拡大や、総じて緩和的な先進国中央銀行の金融政策がサポートとなり、底堅い展開を想定しています。日米欧の中央銀行の金融政策をみると、米国が利上げに加え、2017年10月より中央銀行のバランスシート縮小を開始したものの、そのペースは緩やかです。一方、日本と欧州は依然バランスシートの拡大を継続しています。インフレ率の上昇ペース加速による金融引き締め強化、あるいは引き締めへの転換の可能性には注意が必要ですが、2018年も引き続き緩和的な金融政策が継続すると予想します。また、PMI（購買担当者景況指数）が多くの国・地域で高い水準にあるなど、グローバル経済は好調です。国内株式市場では2018年度も全体で1桁台後半のEPS（1株当たり純利益）成長率が見込まれており、企業業績の着実な拡大が株価を押し上げる材料になると予想します。

2017年9月以降TOPIXはほぼ一本調子で上昇し、バリュエーション面から割安感の薄れた銘柄が増えてまいりました。引き続き企業業績は総じて堅調な状況にあり、良好な需給環境も継続しているものと想定しておりますが、原材料の仕入価格や人件費の上昇を価格転嫁できるか否かで企業間の格差が拡大する傾向にあり、銘柄選別がより重要になってくるものと想定しております。アナリストの協力の下、来年以降の業績動向や中長期的な成長性、株式需給動向などを勘案し、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、人手不足や働き方改革の恩恵を受ける省人化・ロボット・人材関連の銘柄、電気自動車や自動運転の普及により恩恵を受ける銘柄、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。また、株価の上昇に過熱感のある銘柄や大幅に上昇し割安感の薄れた銘柄などを売却し、株価が出遅れ割安に放置されている銘柄や来期以降の業績改善が期待される銘柄を買い付けるなど銘柄入れ替えを行っていく方針です。

以上

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

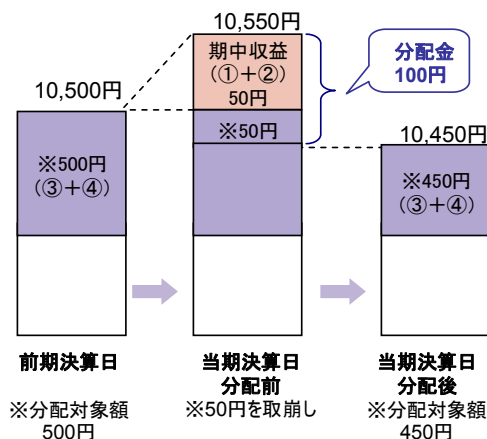
投資信託の純資産

分配金

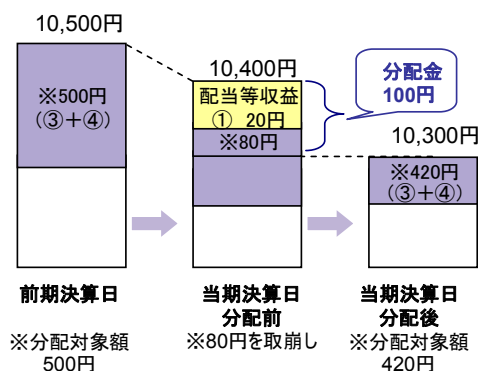
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



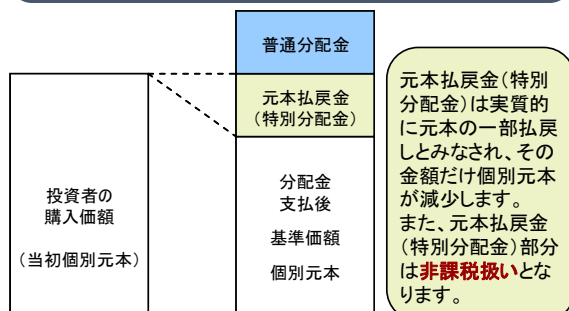
前期決算日から基準価額が下落した場合



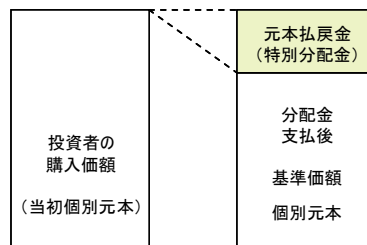
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



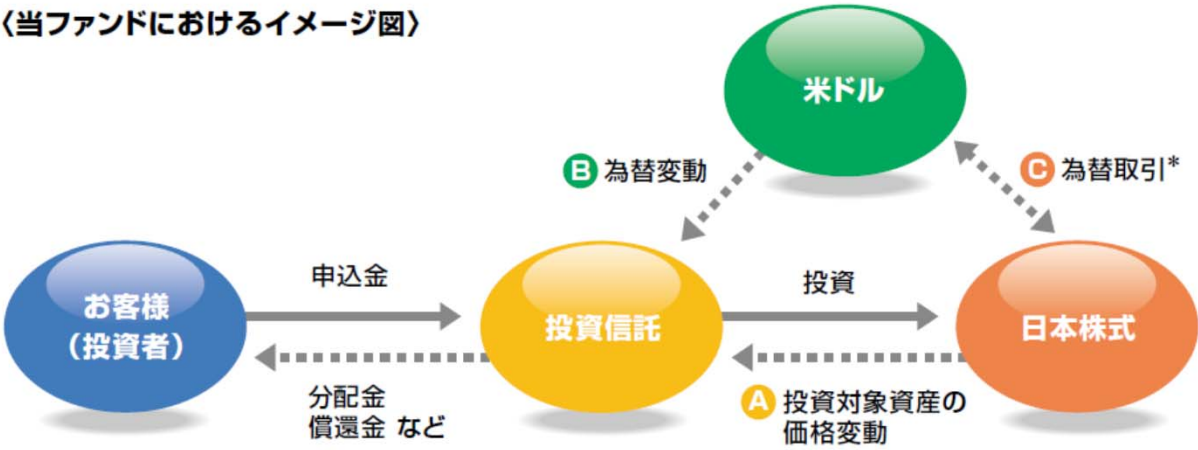
普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

◆通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*米ドルの対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

◆当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉		A	B	C
		日本株式の 値上がり／値下がり、 配当	為替差益／差損	為替取引による プレミアム／コスト (金利差相当分の収益／費用)
収益を 得られる ケース	株価の上昇、配当収入	・円に対して米ドル高	為替差益の発生	米ドルの 短期金利 > 日本円の 短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益) の発生
損失や コストが 発生する ケース	株価の下落 ・発行企業の経営不安、 倒産等	・円に対して米ドル安	為替差損の発生	コスト (金利差相当分の費用) の発生 米ドルの 短期金利 < 日本円の 短期金利

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

日本株発掘ファンド 米ドル型

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式に投資するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
- 実質的に円売り／米ドル買いとなる為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。
（※）「為替取引」とは、通貨オプション取引等の通貨にかかるデリバティブ取引および外国為替予約取引をいいます。
- 毎年1、4、7、10月の各21日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「通貨オプション取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※米ドルの為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

※米ドルの金利が日本円の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

日本株発掘ファンド 米ドル型

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.566% (税抜 1.45%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用： **大和投資信託**
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

日本株発掘ファンド 米ドル型 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。